

第Ⅳ部門

地方都市における広域高齢者福祉サービスに対する意識分析 －効果的な福祉サービスシステム整備を目指して－

立命館大学理工学部 正会員 春名 攻
立命館大学大学院 学生員 鈴木 健久
立命館大学理工学部 ○学生員 河村 道利

1. はじめに

近年、わが国では平均寿命の伸びや出生率の低下により、世界に例を見ないほどの速さで高齢化が進んでいる。また、今後、高齢者を取り巻く環境として高齢者の一人暮らしや、高齢者の夫婦のみの世帯が増加していく傾向にあると考えられる。多くの地方都市では高齢者福祉サービス水準はまだ低い。また、財政的にも非常に切迫した状況であるため、既存の高齢者福祉サービスでは、近い将来、介護サービスの需要と供給量の均衡が保てない状況に至るのには目に見えている。さらに、一般的に、近年の社会的ニーズが多様化、高度化している事もあり、高齢者福祉サービスの高度化を満たすように強く求められるようになると判断される。

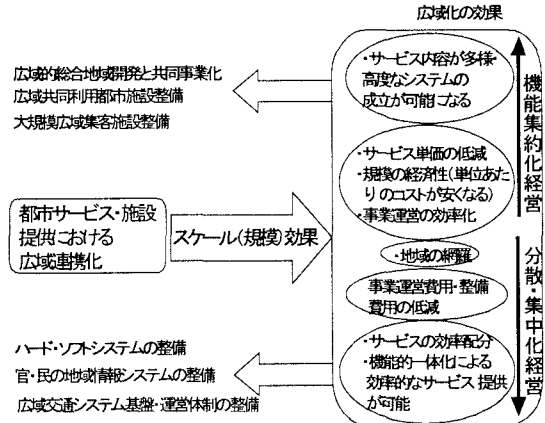
本研究では、上記のような目的を達成するため、広域連携による集中－分散型システム構造概念を高齢者福祉サービス整備計画の中に取り入れる事とした。また、このような概念を導入するにしても高齢者福祉サービスは住民の生活により密接しているので、対象となる住民の意向も十分取り入れ、ボトムアップ的な視点からのシステム構築を配慮するべきであると考え、滋賀県湖南地域 2 市 3 町（草津市、守山市、栗東町、野洲町、中主町）を対象としたアンケート調査を行い実証的意識分析を行うこととした。

2. 高齢者福祉サービス整備の基本方針

上述のような課題を満たす広域の高齢者福祉サービス提供のためのシステム概念を構築するにあたり、以下のような検討・整理を行った。

(1) 広域連携を前提とした高齢者福祉事業

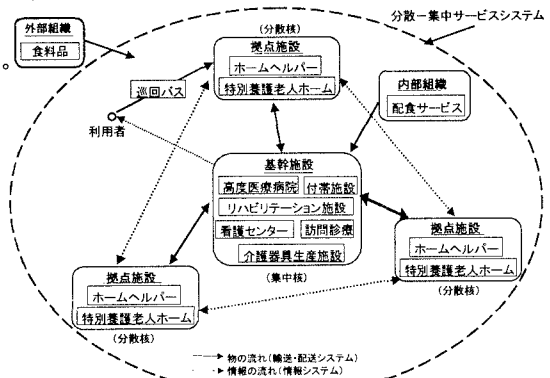
図－1 には、効果的な高齢者福祉事業の展開として、福祉サービスにおける複数市町の広域連携を構想し、福祉サービス提供を目的とした事業実施体制の合理化・都市政策の展開の視点から、広域連携による効果を各種示した。



図－1 広域市町村連携の効果

(2) 高齢者福祉サービスのシステム構造

複数市町における円滑な広域連携を図っていくために、本構想では広域圏で一元的な事業実施体制をとることとし、サービスの高度化を始めとする質の向上と量の充足を図る方法を採用する。また、民間活力の導入を図る事により、「効率化」を図るとともに、広域圏全体における「公平性」を目指すこととした。この実現を「集中－分散型システム構造」を有する新しいタイプの高齢者福祉サービスシステムの整備によって行おうというのである。



図－2 集中－分散概念図

Mamoru HARUNA, Takehisa SUZUKI, Michitoshi KAWAMURA

3. 高齢者福祉サービスに関する意識分析

本分析では、対象地域2市3町の住民（45歳以上）に対して、高齢者福祉サービスに関するアンケート調査（表-3）を行い、住民の意向を把握してサービスシステム整備に関する検討に反映していくこととした。調査内容としては広域連携において希望する介護施設（基幹施設）について各質問項目ごとに5点評価で点数評価をしてもらい、単純集計、クロス集計、クラスター分析で類型化を行ない、個人属性や地域特性等考慮して総合的考察を行った。

表-3 アンケート調査概要

実施時期	平成13年1月
調査方法	留め置き法
対象地域	滋賀県湖南地域2市3町
対象者	45歳以上の住民
回収率	69% (670部配布、465部回収)
有効サンプル数	349部 (75%)

以下に、一例として各質問項目の点数を平均として算出した結果である。（図-4）これより、施設の評価として高い結果が得られたのは、交通関係（バス整備等）、次に自宅、市街地に近いことを始め施設利便性の項目、その次には施設特性（収容規模やサービス種類等）、最後に周辺環境の良さ（自然環境等）となっていることが判る。

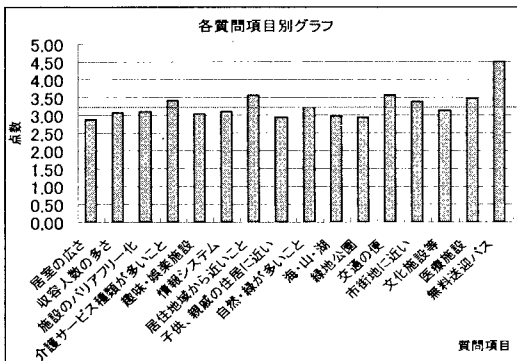


図-4 質問項目別集計グラフ

次に質問項目の類型化によるクラスター分析では、図-5に示す通り施設内容重視型と施設利便性重視型に分類された。施設内容重視型は高齢者層であり、施設利便性重視型は若年層が

多いという傾向が示された。その原因としては、若年者層は高齢者福祉については現段階ではあまり差し迫ったことではないが、高齢者層にとって身近な問題だと考えているためである。

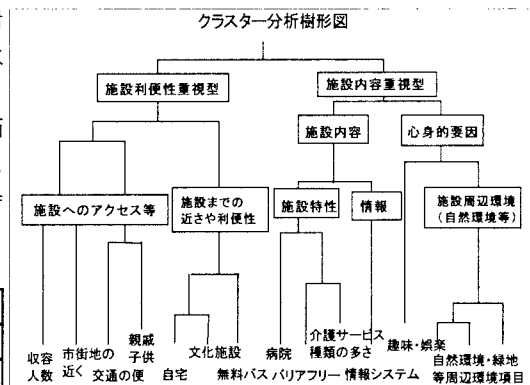


図-5 クラスター分析結果

また、本調査分析では、高齢者層の人は多少家から遠くても施設内容等が充実していれば、利用する意志があることもわかった。しかしながら、高齢者の人々は、健康状態や同居人の有無等、様々な制約条件等が考えられるので、施設の情報や地域内を循環する送迎バス整備等々の効果的な支援策も準備する必要があると考える。さらに、ハード面だけの福祉サービス支援策だけでなく、高齢者のメンタル面のケアや生活等の相談窓口など支援策等のソフト面の充実も必要であると考えられる。

4. おわりに

本研究では、地域住民を対象として高齢者福祉サービスシステム利用者意識構造を2つのパターンに分類でき、これに伴い年齢層別の傾向も把握できた。しかしながら、パターン分けした意識構造や施設の諸特性の具体的内容については、今回のアンケート調査より把握できなかった。したがって今後はより具体的な情報を抽出するために、アンケート調査をより詳細に分析、検討を行っていく必要がある。また、今後は健康な高齢者にも着目をして、高齢者全体が安心してサービスシステムを利用できるように総合的な検討を加えることが必要である。